

子育てを取り巻く環境 —平成 20 年度広島県政世論調査※結果からの考察—

もみじコンサルティング株式会社
調査・研究事業部
主席研究員 田渡 雅敏

「日本は豊かになって所得が増えたけれども、子どものコストも高くなって子どもがつかれないほど貧しくなってしまったのである。」(竹内靖雄「日本の終わり」より)

要 約

- 教育は贅沢品・選択的費用であり、昭和 60 年と平成 19 年の比較では、その度合いは高くなり、所得層の高低による格差が広がっている。
- 生活レベル向上の欲望の無規範化(アノミー)により、子育てや出産を諦めてまで自らの生活レベル向上または維持に努めるという状況は、少子化のひとつの要因となっている。

1. はじめに

わが国の経済社会が直面する最大の問題のひとつが少子化である。また、わが国では産業構造の変化により女性の雇用機会が増加しているものの、仕事と生活や育児の両立に様々な困難を伴う場合が多いのも大きな課題である。こうした子育ての困難さが、少子化に直接結びついているとも考えられる。

そこで、本レポートでは、広島県世論調査の調査結果に基づき少子化の要因を分析し、子育てのコスト(子どものコスト)とは何かを社会的アプローチ及び経済学的アプローチにより明らかにする。そのうえで、子どものコストが所得層や子どもの人数によってどれだけ違うのかを分析する。また、わが国ではこれまで触れられてこなかったアノミー的欲望が子育てや子どもの需要を阻害しているという事実を計量化する。

2. 世論調査の概要

広島県政世論調査は、広島県が 3 年ごと実施する県内 20 歳以上の男女を対象とした調査である。平成 20 年度調査では、サンプル数 2,000 件に対して有効回収数 1,347 件(有効回収率 67.4%)であった。調査項目は「暮らし全般」「広島県の教育」「高齢者の社会参加」など 14 項目あり、今回はそのうち「子育てを取り巻く環境」の結果を考察する。

※本レポートは、当社が広島県庁より受託した「平成 20 年度広島県政世論調査」のデータやグラフを一部使用して作成された。「平成 20 年度広島県政世論調査」の報告書は次の URL に掲載されている。

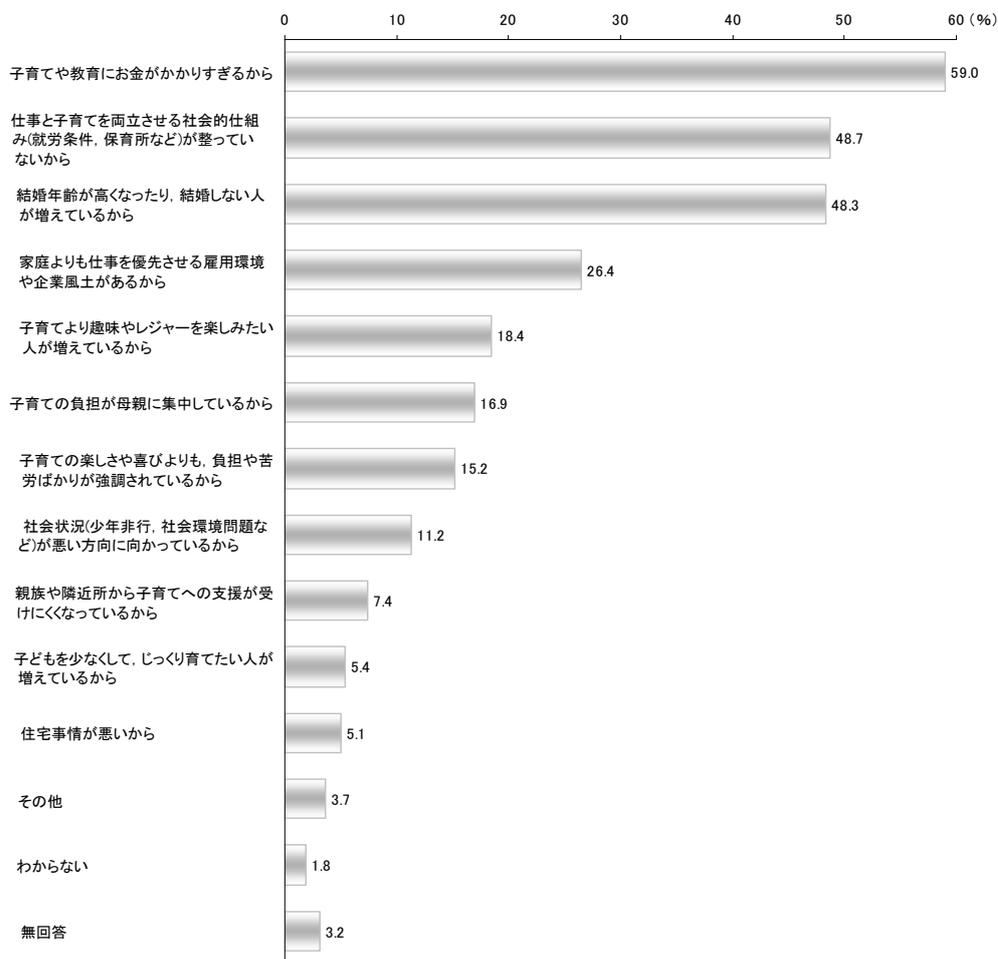
<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/page/1227004567297/index.html>

(1) 少子化の理由

問 16 我が国では、少子化が長く続いています。あなたは、その理由は何だと思えますか。主なものを3つ以内で選んでください。(複数回答)

少子化の理由について、「子育てで教育にお金がかかりすぎるから」と回答した割合が約6割で、「仕事と子育てを両立させる社会的仕組み(就労条件、保育所など)が整っていないから」と「結婚年齢が高くなったり、結婚しない人が増えているから」がそれぞれ5割の回答割合であった。(図表-1)

図表-1 少子化の理由



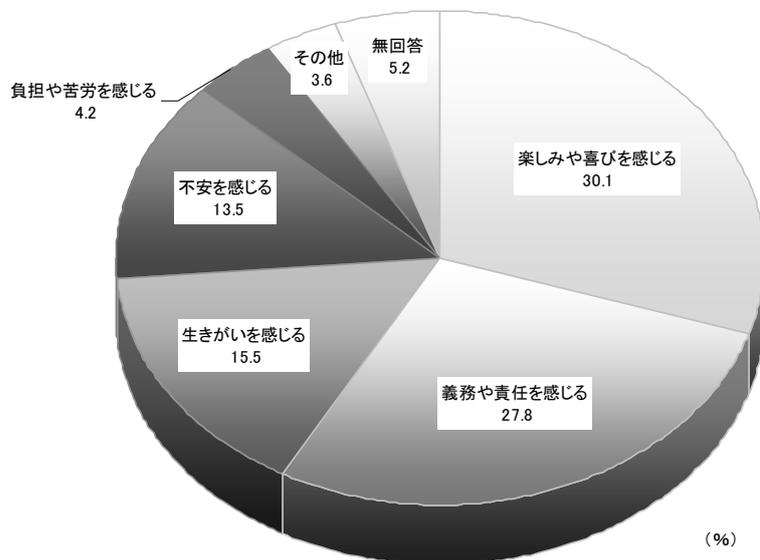
回答者が子育ての経験やこれからの不安要因として回答していると推測されるが、問題点は「お金」「育児環境(制度、社会体制)」「晩婚化」の3点である。「育児環境」について、就労条件や保育所などの整備を通じて、子育て期間中に女性が労働を休止した場合に失う機会費用を低減させるものと考えれば、これも「お金」の問題として捉えることが出来る。一方で「晩婚化」は、近年の社会的現象であり、日本が直面する文明的課題である。

(2) 子育てに対する思い

問 17 あなたは、子育てについてどのように感じますか。あてはまるものを1つだけ選んでください。

子育てに対する思いについて、「楽しみや喜びを感じる」と「義務や責任を感じる」の回答割合が約3割で「生きがいを感じる」が15.5%であった。
「楽しみや喜び」「生きがい」の回答割合を合計すると、約5割となり、2人に1人は、子育てに対して、精神的効用を得ていると推察される。一方で「義務や責任を感じる」という親としての社会的責任、すなわち社会的規範を前提として子育てという行為を認識している人が3人に1人いる。(図表-2)

図表-2 子育てに対する思い



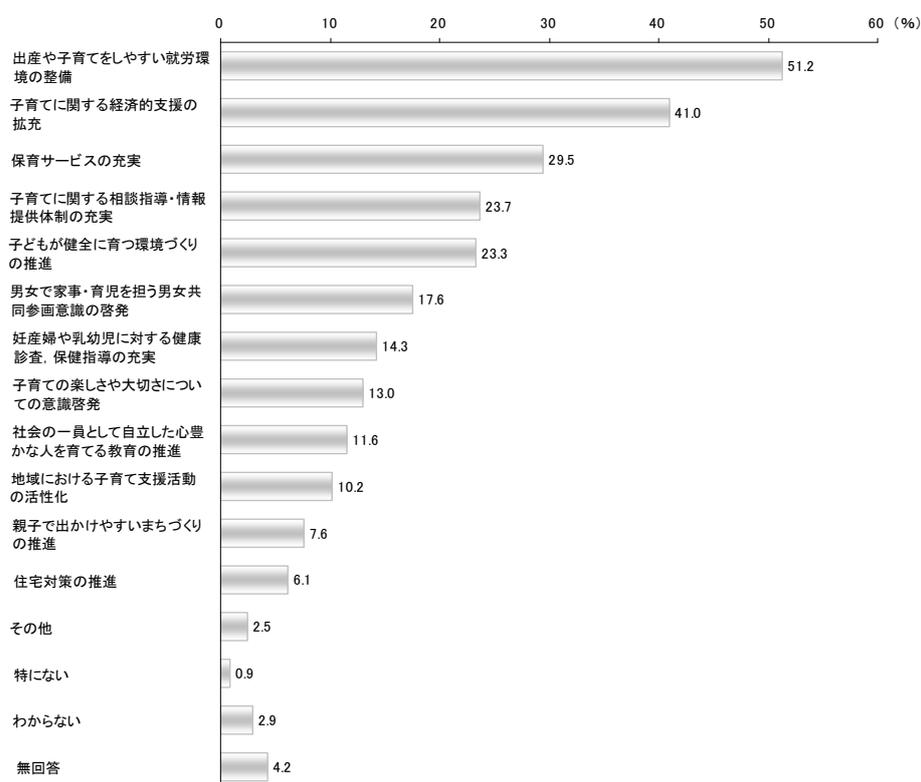
これらの回答は、言い替えれば「子育ての動機、あるいは子どもを産む源泉」となっていることに注目すべきである。その源泉は「精神的効用」と「社会的規範の認識」である。ただし、ここに掲載していない年代別のクロス集計表によれば「社会的規範の認識」が、40代～60代で約3割あるのに対し、20代は2割に止まっていることも注意すべき点であろう。

(3) 子育てに対する必要な取組み

問 18 あなたは、子育てについて、行政機関は何を行うべきと思いますか。主なものを3つ以内で選んでください。(複数回答)

子育てに対する行政機関に必要な取組みについて、「出産や子育てをしやすい就労環境の整備」と回答した割合が約5割で、「子育てに関する経済的支援の拡充」が約4割、「教育サービスの拡充」が約3割であった。(図表-3)

図表－3 子育てに対する必要な取組み



子育てにかかわる直接的コストの支援が「経済的支援」であり、間接的コスト（機会費用）の軽減が「就労環境整備」「保育サービスの充実」であることから、行政機関に必要な取組みとして求められている最も重要な施策は、子育てに関わるコストの低減策であると推察される。

3. 少子化の要因

(1) アノミー論的少子化

前章の広島県世論調査の結果でも明らかなおと、少子化の要因は「お金」と「晩婚化」とする回答が圧倒的である。ここでは「お金」＝子育てコストの経済学的意味は次節に譲ることとし、その社会学的な解題を試みる。

戦後から昭和40年までは合計特殊出生率は2を切ることがなく、少子化現象も見られなかった。しかし、その時代と比較して所得も上がり、生活も豊かになった現在、合計特殊出生率は1.3前後であり、少子化や人口減少にともなう経済的国力の衰退が懸念されている。また、子育てに関する社会的問題（虐待、放置など）も大きくクローズアップされるようになってきている。戦後の貧しい時代より、はるかに豊かになった社会で何故、少子化や子育ての障害が起こるのであろうか。何故、若者は結婚を放棄し（あるいは遅らせ）子どもを産み育てなくなったのだろうか。

若者が結婚しなくなった理由について、山田昌弘（2002）※によればライフスタイルの

※山田昌弘、「都市における今後の家族」、『都市問題』第93巻第6号、2002年、pp39-51

階層化が原因だとしている（図表－4）。高度成長期に比べて子育てのコストが上昇し、若者の経済基盤の不安定化（二極化かつ不確実化）が進行し、（1）子育てにお金をかける余裕がある層（2）子育てにお金をかける余裕がないので産まない、結婚しない層、（3）子育てにお金をかける余裕がないが、子どもを産んでしまう層、の3層に分裂することが進行しているとする。この類型の中で（1）－B「夫婦でフルタイムの共働きをしている若者」には機会費用軽減の政策によって出生率を高めることが出来るのであろうが、問題は（2）子育てにお金をかける余裕がない層ではないだろうか。そして、（2）－AのDINKSは今後も社会の中で増加するであろう。結婚はしていても共働きで子どもが産み育てられないほど収入が低いということは彼らの親の世代には想像もつかない現象であろう。

図表－4 若者のライフスタイルの階層化

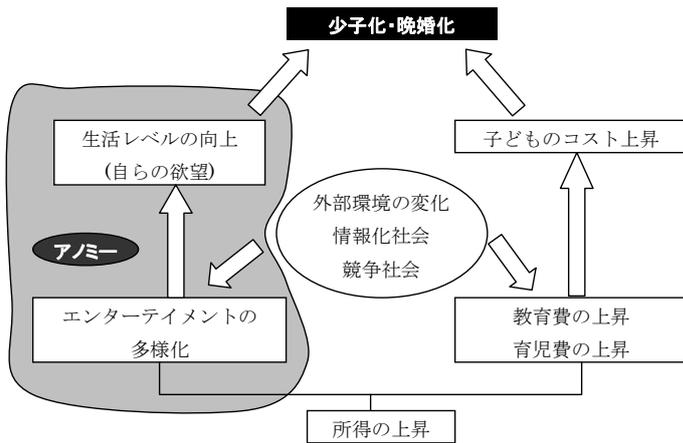
| |
|-------------------------------------|
| （1）子育てにお金をかける余裕がある層 |
| A 夫が中核的労働者で、妻は専業主婦 |
| B 夫婦でフルタイムの共働きをしている若者 |
| C 結婚後も親からの相当な援助を受けられる若者 |
| （2）子育てにお金をかける余裕がない。だから、産まない、結婚しない若者 |
| A DINKS（共働き子どもなし） |
| B パラサイト・シングル（多くは女性、一部男性） |
| C 結婚相手として選ばれない男性 |
| （3）子育てにお金をかける余裕がないが、子どもを産み育てる若者 |
| A できちゃった婚 |
| B 離婚リスク（結婚して子どもが出来たが、離婚した） |
| C 失業リスク（子どもが生まれてから、失業した） |

山田昌弘(2002)により筆者作成

そもそも、「子育てにお金をかける余裕」とはどういう状態を言うのであろうか。豊かになった現代において生活を豊かにする「モノ」「サービス」の情報が溢れている。若者にとって豊かになることとは、「モノ」「サービス」の効用をいかに大量に享受できるかである。

すなわち、その豊かさを減少させてまで、子育てに割くコストの余裕がないのではないか？戦後、貧しい時代を生き抜いてきた親たちは子どものために食事も質素にし、衣服も出来るだけ新調せず、自らの欲望を抑えて生活してきたはずである。また、この時代は人々の欲望を刺激する「モノ」や「サービス」は多くなかったことも幸いであった。それに比較して現代では、まず自分の欲望を満足させることが第一であり、そのコストと収入の比較によって、子どもを産むのか産まないのかを判断することとなる。また、情報化社会の現代においては、他人との比較で自分の豊かさを判断する。あるいは高度な競争社会となりつつある現代では、コストをかけた子育てにより他人の子どもより競争力のある教育を受けさせる必要があると考えられている。すなわち自分の子どもを他人の子どもと比較して豊かさを実感するという側面もある。

図表-5 少子化・晩婚化の構図



筆者作成

以上のことを社会学的モデルによって解釈すると次のことが考察できる。デュルケム (Durkheim E.) が「自殺論」の中で展開した「アノミー論」では、社会生活が豊かになっていくほど自殺者が増加するという現象を実証的に解明している。常識的に考えれば貧困な社会ほど自殺者が増加すると考えられがちだが、

デュルケムは豊かさの中に自殺の原因があるとしている。彼は人間の欲求を次のように考えている。①人間の欲求は社会規範による拘束がない限り、際限なく大きくなってしまふ。②社会規範によって欲求の限界が確立されていることで人間は充足感や生き生きとした喜びを感じることがはじめて可能となる。③欲求水準が上昇すればするほどその欲求の充足は、ますます困難なものになりがち。この満たされない欲求が極限に達した時に自殺が起こるとしている。そして欲求の無規制のことをアノミーと呼んだ。アノミーはニーチェの言う「神は死んだ」と同義で、神という絶対的規範を失った黄昏が覆い尽くす世紀末西欧を言い替えたものかもしれない。このアノミー論を現在の少子化、晩婚化にあてはめて図解したものが図表-5である。

外部環境の変化（情報化社会，競争社会）や，所得の上昇をバックボーンにして，個人の充足すべき欲望がエンターテインメントの多様化によりオーバーフローし，あくなき生活レベル向上に邁進するようになる，いわゆるアノミーが支配する生活レベル向上である。

アノミー部分を経済力(所得)との関係で数式化すると次のようになる。

$$h = \frac{m}{d} \quad h: \text{幸福(豊かさ)} \quad m: \text{所得} \quad d: \text{欲望}$$

一方で，外部環境の変化は教育費，育児費の上昇を通じて子どものコスト上昇を招じ，女性の自らの所得の上昇よりさらにコスト上昇が上回る状況となる。このことによって，若者は結婚を諦めるか結婚しても子どもを産まない。または晩婚化することによって自らの欲望の充足に勉めるのである。

(2) 経済学的アプローチ

前節では少子化，晩婚化の要因を社会学的アプローチで明らかにした。本節では理論に基づき，経済学的アプローチで少子化，晩婚化の要因を考察する。

① 子どもの効用とコスト

ライベンシュタイン (H.Leibenstein) は、「子どもに関する効用・不効用仮説」で子どもの効用には①消費効用（愛玩効用），②労働効用，③保障効用があると述べている。「消費効用」とは親が子どもを持つことによる生きがいや楽しみを指している。「労働効用」と

は子どもを家庭の労働力と考える効用である。発展途上国では子どもを家庭での必要な労働力と考えているが、現代の日本ではこの効用の意味は薄い。ただし家事手伝いの効用は若干ではあるが残っている。③保障効用とは親が老後に子どもからの生活援助を受けるという意味での保障である。これも現代では意味が薄れつつあるが、親の介護という現象は依然として存在する。以上のように考えるなら、現代において残された効用は「消費効用」である。では「子どもの効用」をコストとの関連で考えると次のようになる。①子どもが通常財^{*}であれば、所得の上昇に伴い子どもの数は増加し、マルサスの言うオーソドックスな議論が成立する。②子どものコストが上昇した場合、子どもに対する需要は他の財に向けられ、子どもの需要は減少し（代替効果）、子どものコスト上昇は親の実質所得を減少させ、子どもの需要は減少する、となる。

このように効用とコストの両面で考えると、子どもの効用が金銭換算できる「労働効用」「保障効用」の意味が少なくなっている現代では、子どものコスト上昇が子どもの需要現象にダイレクトに影響するようになるメカニズムが理解できる。

② 所得効果、代替効果

バツとウォード(Butz and Ward)は子どもを財として位置づけ、ミクロ経済学における消費者理論から導かれる子どもに関する需要関数を推定した。

家計及び所得の増加は子どもに対する需要を増加させる（所得効果）が、女性の労働力率の上昇と賃金の上昇（機会コストの上昇）は子どもに対する需要に対して、負の効果を持つことになる（代替効果）。所得効果と代替効果を比較して、代替効果が所得効果を上回れば子どもに対する需要が低下し、出生率が低下する。

加藤久和(2001)は、このバツ＝ウォードモデルを改良した階差推計モデルを構築し、実証分析をしている。それによると1968年以降、経済成長とともに豊かになった家計は、子どもに対する需要を増やした一方で、子どものコストの上昇がこれを相殺し、総合的にみると子どもに対する需要が低下したという結果になる。

しかし、子どものコスト(直接コスト・間接コスト)を抑えれば子どもに対する需要が増加すると単純に考えることができないのは、前節で考察したとおりであり、経済学的アプローチの限界であろう。

4. 子どものコスト－アノミー論及びコストの実証

ここでは前節で考察した「子どものコスト」と「アノミー論的成本」について、統計データを利用して明らかにする。なお、ここで言うコストとは直接コストを指す。

「子どものコスト」には、さまざまな種類がある。代表的なものに教育費があげられるであろう。教育費の中でも大学授業料を見てみると、その推移は図表－6のようになる。

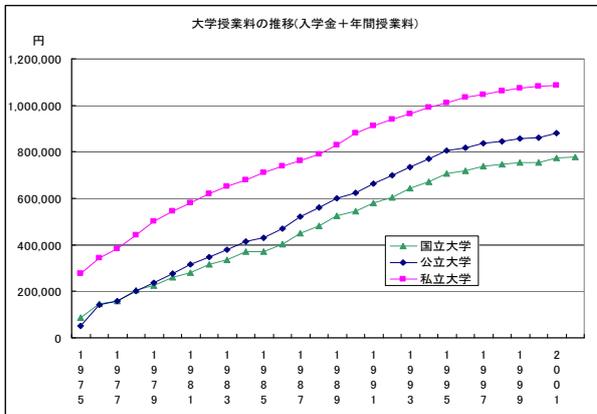
データは1975年から2003年までであるが、この間、私立大学の初年度納入金は約4倍に、国立大学では約9倍に上昇している。驚異的な上昇である。一方で、消費支出の伸

^{*}通常財:所得が増えるにつれて、ある家計財の需要量も増えるとき、その財を上級財 (superior goods), または、通常財 (normal goods) という。所得が増えても財の需要量が変わらないとき、その財を中級財 (neutral goods) という。所得が増えると財の需要量が減少するとき、その財を下級財 (inferior goods) という。

びを見てみると(図表-7), 1990年代から一か月の消費支出は減少に転じており大学授業料の値上げが家計に甚大なダメージを与え続けていることは容易に想像がつく。

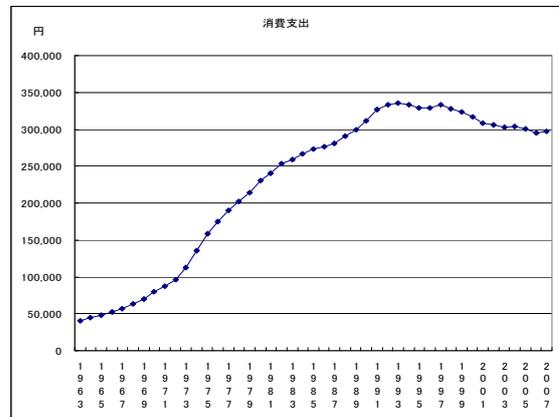
さらに, 生活水準の指標となる「エンゲル係数」(消費支出に占める食料費の割合)と子どもの需要の代理変数でもある「合計特殊出生率」を見てみる。

図表-6 大学初年度納入金の推移



出所:文部科学省データ

図表-7 消費支出(1ヵ月当たり)の推移

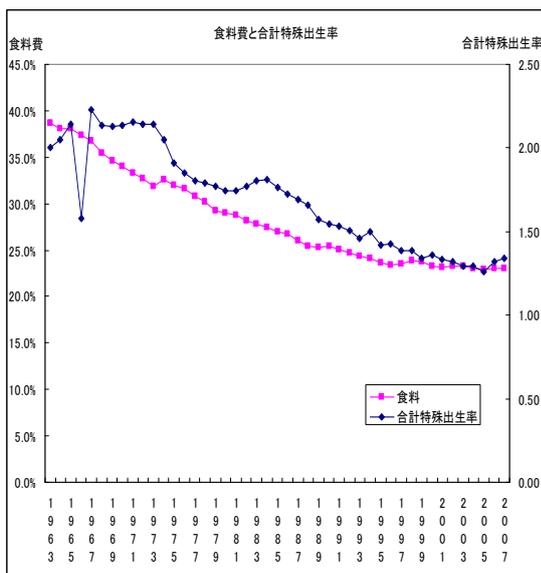


出所:総務省統計局「家計調査」

図表-8では, 左側がエンゲル係数(食料費), 右側に合計特殊出生率の単位を表示している。エンゲル係数, 合計特殊出生率ともに右肩下がり傾向を示している。生活水準は年々上昇するし豊かになっていくが, 子どもの需要(合計特殊出生率)は年々低下している。

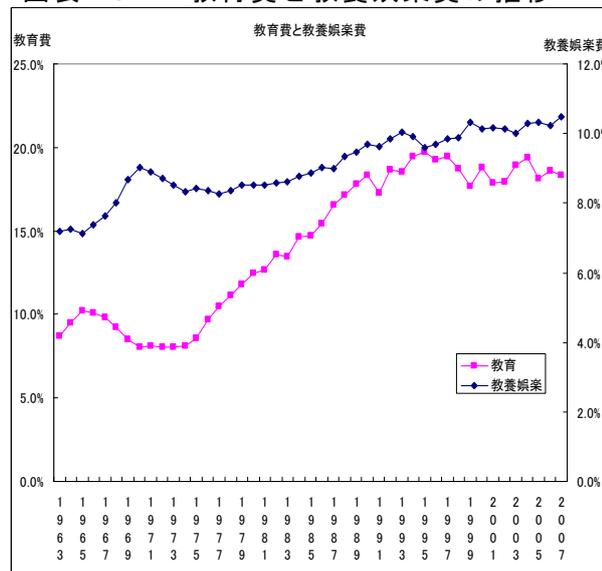
次に, 教育費と教養娯楽費について, それぞれ消費支出に占める割合の推移を見てみる。図表-9では, 左側が教育費, 右側に教養娯楽費の単位を表示している。教育費について特徴的なことは, 1974年を基点に急激に上昇し, 1994年以降は頭打ちになっていることである。1974年は大学授業料が急激に値上げされ始めた年でもあり, 大学授業料が教育費の上昇要因の1つになっていると推察される。ただし, 1994年は1ヵ月当たりの消費支

図表-8 エンゲル係数と合計特殊出生率の推移



出所:総務省統計局「家計調査」

図表-9 教育費と教養娯楽費の推移



出所:総務省統計局「家計調査」

出が低下し始めた年であり、相対的に教育費の出費は増加傾向にあるものと考えられる。教養娯楽費については、一貫して右肩上がりの増加傾向にある。1ヵ月当たりの消費支出が1990年代から減少傾向にあるので、相対的には更に増加の傾向は強いと推定できる。

(1) 仮説の設定

統計データを概観し子どもの需要(合計特殊出生率)と食料費(エンゲル係数)や教育費, 教養娯楽費の関係から, 子育てのコストとアノミー論の関係に対して以下の2つの仮説を実証することで, コストの構造を明確にし欲望の存在を証明する。

前提条件

統計データの制約から, 子どものコストを子ども1人当たり「食料費」の増加分と「教育費」とし, アノミーを娯楽への欲望の増大と捉え「教養娯楽費」とする。(データは総務省統計局「家計調査」「全国消費実態調査」)

仮説1

社会が平等で教育の機会均等が実現されているなら, 子どものコストのうち「教育費」は親にとって「選択的費用」にならない。(選択的費用=贅沢品支出)

仮説2

アノミー的欲望が存在しないのなら, 世帯当たりの子どもの人数が増加すれば(子どもにかかるコストが増加すれば), 教養娯楽費の割合は減少する。

(2) 使用するモデル

仮説を実証するモデルとして, 「エンゲル関数」を使用する。

家計財の消費量は所得に依存しているので, 家計財の消費量は所得の関数と捉えることができ, このような関数をエンゲル関数※(Engel function)という。

この関数は, ある費目の消費支出に占める割合 w を所得または消出 x で説明している。また弾力性(β)の符号と大きさ見ることによって, その費用が贅沢品であるのか必需品であるのかを判断することが出来る。

(3) 仮説1の実証

食料・教育・教養娯楽について, 昭和60年と平成19年のデータをエンゲル関数で分析したところ図表-10, 11, 12, 13の結果となった。(図表-11, 12, 13の横軸は所得の対数値, 縦軸は支払シェア) データの出所は, 総務省統計局「家計調査」である。

図表-10のとおり, β のt値(境界値)は5%水準で有意であり各関数の当てはまり(修正r²)も良好(1に近い)である。

図表-10 β

| | 昭和60年(1985) | | | 平成19年(2007) | | |
|------------------|-------------|-------|-------|-------------|-------|-------|
| | 食料 | 教育 | 教養娯楽 | 食料 | 教育 | 教養娯楽 |
| β | -0.237 | 0.077 | 0.045 | -0.177 | 0.133 | 0.061 |
| t値 | -9.138 | 9.580 | 3.960 | -17.482 | 6.259 | 4.794 |
| p | 0.003 | 0.002 | 0.029 | 0.000 | 0.008 | 0.017 |
| 補正r ² | 0.954 | 0.958 | 0.786 | 0.987 | 0.905 | 0.846 |

食料について, β の符号が負であることから, 「必需品」であり, 図表-11のとおり曲線が下方にシフトしていることから, 昭和60年から平成19年にかけて

※ エンゲル関数

$$w_k = \frac{p_k q_k}{x}$$

$$w_k = \alpha_k + \beta_k \log(x)$$

q : 需要量 p : 価格 w : 支払いシェア x : 所得または消費支出
 $\beta_k > 0 \Rightarrow$ 選択的費用, 贅沢品, 上級財
 $\beta_k < 0 \Rightarrow$ 必需品, 下級財

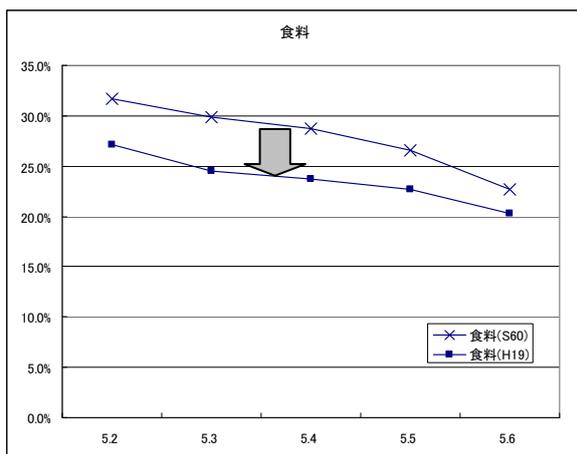
て生活水準の向上が観察できる。

教養娯楽費について、 β の符号が正であることから「選択財」「贅沢品」であり、図表-13のとおり曲線が上方にシフトしていることから、その水準は向上していると考えられる。

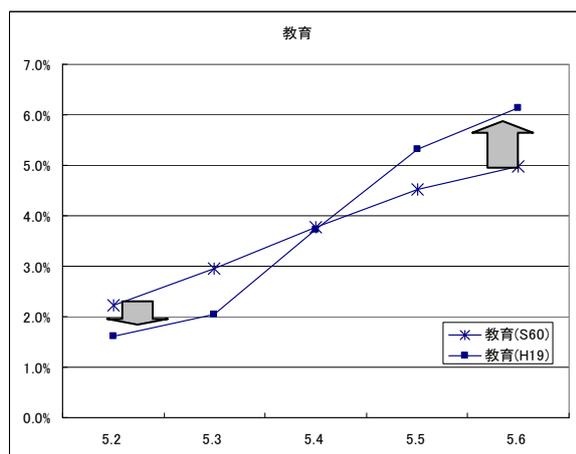
教育費について、 β の符号が正であることから「選択財」「贅沢品」であり、図表-12のとおり曲線の傾き(β の数値)が大きくなっていることから水準に変化は無く、より贅沢度が増していると考えられる。ここで注目すべきは、教育費について「低所得層」の水準は下がって「高所得層」の水準が上がっていることである(図表-12の矢印)。このことは、「高額所得層」では益々教育費にお金をかけ、「低所得層」ではお金をかけられないかお金をかけることを諦めている実態を明確に示している。

以上から、仮説1は否定される。教育は贅沢品・選択的費用であり、昭和60年と平成19年を比較すれば、その度合いは高くなり、所得層によって格差が広がっていることが明らかになった。従って、子どものコストのうち教育は機会均等でなく、その水準も親の所得によって左右される。また、子どものコストのうち食料は、「必需品」であり所得による格差は観察されなかった。

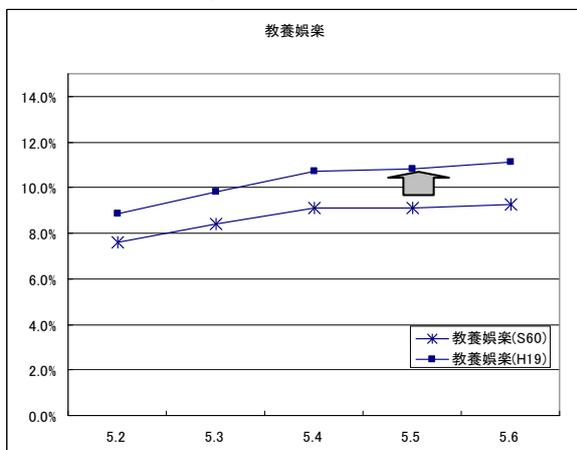
図表-11 食料の比較



図表-12 教育の比較



図表-13 教養娯楽の比較



(4) 仮説2の実証

図表-14 β

| | 夫婦2人世帯 | | | 子ども1人 | | | 子ども2人 | | | 子ども3人以上 | | |
|------------------|--------|----|-------|--------|-------|--------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|
| | 食料 | 教育 | 教養娯楽 | 食料 | 教育 | 教養娯楽 | 食料 | 教育 | 教養娯楽 | 食料 | 教育 | 教養娯楽 |
| β | -0.075 | - | 0.081 | -0.089 | 0.040 | 0.063 | -0.061 | 0.053 | 0.043 | -0.051 | 0.034 | 0.079 |
| t値 | -4.227 | - | 4.276 | -5.812 | 4.701 | 12.562 | -10.391 | 7.290 | 4.484 | -6.053 | 3.846 | 6.033 |
| p | 0.003 | - | 0.003 | 0.000 | 0.002 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.002 | 0.000 | 0.005 | 0.000 |
| 補正r ² | 0.691 | - | 0.696 | 0.809 | 0.734 | 0.946 | 0.922 | 0.853 | 0.680 | 0.798 | 0.605 | 0.797 |

食料・教育・教養娯楽について、子どもの人数別にエンゲル関数で分析したところ図表-14, 15, 16, 17, 18の結果となった。(図表-15, 16, 17, 18の横軸は所得の対数値, 縦軸は支払シェア) 子どもの親世代の比較を厳密にするため, 親の年齢を40歳から49歳とし, 子どもの年代は小中学生とした。データの出所は, 総務省統計局「全国消費実態調査」(2004年)である。

図表-14のとおり, β のt値(境界値)は5%水準で有意であり各関数の当てはまり(修正r²)も良好(1に近い)である。

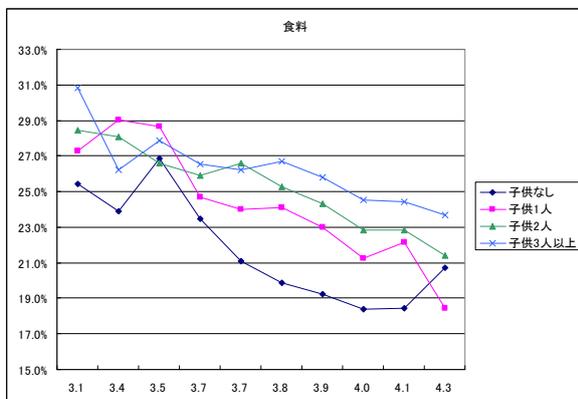
食料について, 低所得層を除いて子どもの人数が増えるに従って曲線が下方にシフトすることから, 生活水準は下がることが観察される。

教育費については, 子どもの人数が増えるに従って曲線が上方にシフトすることから, その水準は増加する(教育費負担が増加する)ことが観察される。ただし, 子ども3人以上の層では, 高額所得層になると教育費の水準は頭打ちになることも分かる。

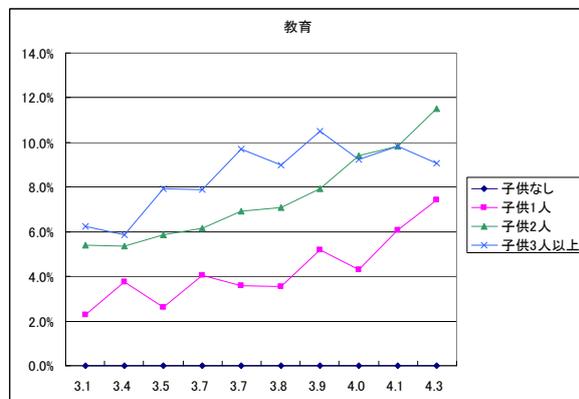
図表-15 子どものコスト

| | 食料 | 教育 |
|--------|-------|-------|
| 子供1人 | 8.2% | |
| 子供2人 | 9.7% | 18.9% |
| 子供3人以上 | 14.3% | 23.6% |

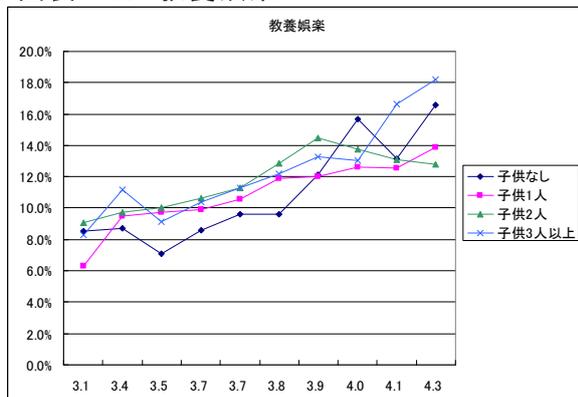
図表-16 食料



図表-17 教育



図表-18 教養娯楽



ここで、子ども 1 人当たりのコスト増加を食料と教育について推計してみる。曲線の傾きが一定とすれば、図表-15 のように推計できる。表の数値は子どもが 1 人増えたときの負担増化割合である。

食料については、子ども 1 人当たり 10%前後の負担増加、教育費については 20%の負担増加となる。この推計は、子どもが小中学生の年代であるので、高校生・大学生でのコスト負担は計り知れないものがある。

教養娯楽費について、仮説 1 の実証でも明らかとおりの「贅沢品」となる。まず、 β から検討すると、夫婦 2 人世帯から子ども 2 人までは数値が低下する。つまり、贅沢度は低下する。曲線のシフトは、夫婦 2 人世帯を除いて、子どものいる世帯では顕著なシフトは観察されない。子どもの数が増えても、教養娯楽の水準は低下しない。この結果から、子どもを持つ、あるいは子どもの数が増えても教養娯楽にあてる出費は減少しないし、所得水準による贅沢度も変わらないということが明らかになった。従って、仮説 2 は否定されアノミー的欲望は存在することが明示的に証明された。また、アノミー的欲望が社会学的に少子化要因であることも、その存在の証明によって論拠が与えられたことになる。

5. おわりに

本レポートでは、子育てを取り巻く環境について子どものコストという面から分析し、親の所得は上昇するものの子どものコストも上昇し、特に教育費では所得格差が観察され、欲望的費用(教養娯楽費)も少子化要因のひとつであることが明示された。

では、この結果をもとに少子化と子育てに対する政策的支援は何が考えられるだろうか。まずは、子どもを持ちたい願望を実現するために教育や就労・所得環境等を改善していくことと、子育ての楽しさや生活の充実感を共有し浸透させる政策を実施することであろう。ただし、近年クローズアップされている民間主体が育児支援サービスに進出することについては、疑問がある。なぜなら、このシステムはアメリカからの輸入であり、民間主体はアノミーと表裏一体であり逆に子育てのコストを増加させる懸念がある。子育て支援は、極めて公共的性質の高いものであり、地域のコミュニティーや行政によって担われなければならない。さらに、分析でも述べたとおり教育コストの高沸は明らかに子育てを阻害し、少子化の要因となっており、世界一高い日本の大学授業料などの引き下げを通じて子育てを容易にするとともに、低所得層からでも高い教育が受けられるような、質の高い人材供給システムを構築すべきではないだろうか。

(文責 当社調査・研究事業部 田渡)

参考文献

加藤久和、『人口経済学入門』、日本評論社、2001年

加藤久和、「少子化の動向・要因と政策的対応について」、『都市問題』第 93 巻第 6 号、2002 年、pp15-25

小林淳一・木村邦博編、『考える社会学』、ミネルヴァ書房、2002年

広島県、『平成 20 年度広島県政世論調査』、広島県総務局広報広聴課行政情報室、2008年

山田昌弘、「都市における今後の家族」、『都市問題』第 93 巻第 6 号、2002 年、pp39-51